

# 新規上場申請のための半期報告書

(第36期中)

自 2025年4月1日  
至 2025年9月30日

テラテクノロジー株式会社

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3 重要な契約等 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(5) 大株主の状況 .....	5
(6) 議決権の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	5
第4 経理の状況 .....	6
1 中間連結財務諸表 .....	7
(1) 中間連結貸借対照表 .....	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	9
中間連結損益計算書 .....	9
中間連結包括利益計算書 .....	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
2 その他 .....	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	15
 [期中レビュー報告書]	 巻末

## 【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸 殿
【提出日】	2025年11月21日
【中間会計期間】	第36期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	テラテクノロジー株式会社
【英訳名】	Tera Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 宮本 一成
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目4番3号 池袋イースト
【電話番号】	03-5979-7173（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 平沼 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目4番3号 池袋イースト
【電話番号】	03-5979-7173（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 平沼 雄介

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第35期
会計期間	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	2,309,018	4,387,144
経常利益 (千円)	276,394	520,183
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	198,944	374,658
中間包括利益又は包括利益 (千円)	198,944	374,658
純資産額 (千円)	2,539,601	2,453,127
総資産額 (千円)	3,376,822	3,356,352
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	122.05	229.85
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	73.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	212,856	430,929
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△14,229	△67,805
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△116,120	△56,192
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	1,787,724	1,705,217

- （注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 3．当社は第35期中間連結会計期間について中間連結財務諸表を作成していないため、第35期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられますが、緩やかに回復しております。企業収益は改善傾向にあり、業況感良好な水準を維持しております。先行きについては、各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速する中で、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは鈍化し、企業収益も、高水準ながらも減少することが見込まれます。

このような環境の中で、当社グループでは「技術とサービスで社会に貢献する」方針に基づき、システム開発というコア事業をベースに安定と成長を図るとともに、新技術の習得や働き方改革への取り組みにより、将来の成長に向けた強固な土台作りを進めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高2,309,018千円、営業利益261,436千円、経常利益276,394千円、親会社株主に帰属する中間純利益198,944千円となりました。

公共分野、金融分野は案件が縮小傾向にあり、前年同期を下回っています。一方、情報サービス分野、通信分野、製造その他分野は複数案件で順調に体制を拡大しています。結果として、顧客のデジタル変革需要をはじめとするIT投資ニーズへの的確な対応を図ることができ、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

なお当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,025,524千円となり、前連結会計年度末に比べ31,733千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が100,599千円増加、契約資産が66,532千円増加、売掛金が131,570千円減少したことによるものであります。固定資産は351,297千円となり、前連結会計年度末に比べ11,263千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が7,187千円減少、投資その他の資産が3,786千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,376,822千円となり、前連結会計年度末に比べ20,469千円増加いたしました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は796,175千円となり、前連結会計年度末に比べ65,221千円減少いたしました。これは主に流動負債その他に含まれる未払消費税が20,427千円減少、未払法人税等が19,581千円減少、買掛金が13,144千円減少したことによるものであります。固定負債は41,044千円となり、前連結会計年度末に比べ783千円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が477千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、837,220千円となり、前連結会計年度末に比べ66,004千円減少いたしました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,539,601千円となり、前連結会計年度末に比べ86,474千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益198,944千円及び剰余金の配当112,470千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.2%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,787,724千円となりました。  
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は212,856千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益276,394千円、売上債権及び契約資産の減少額65,038千円、法人税等の支払額97,031千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14,229千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出18,050千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は116,120千円となりました。これは主に、配当金の支払額112,470千円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、5,253千円です。  
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数は20名増加して367名となっております。これは主に新卒採用による増加であります。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績について重要な変更はありません。

(10) 主要な設備

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備について重要な変更はありません。

(11) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(12) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） (2025年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,801,000	1,801,000	非上場	単元株式数は 100株であります。
計	1,801,000	1,801,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	1,801,000	—	20,000	—	—

## (5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ネッツ	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番8号	940,000	57.7
宮本 一成	東京都世田谷区	690,000	42.3
計	—	1,630,000	100.0

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 171,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,630,000	16,300	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,801,000	—	—
総株主の議決権	—	16,300	—

## ② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
テラテクノロジー株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目4番3号池袋イースト	171,000	—	171,000	9.5
計	—	171,000	—	171,000	9.5

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

### 3. 最初に提出する半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の5－6」の規定に準じて前年同期との対比は行っておりません。

# 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,955	2,304,554
売掛金	648,771	517,200
契約資産	120,603	187,135
仕掛品	849	565
その他	21,425	17,706
貸倒引当金	△ 1,813	△ 1,638
流動資産合計	2,993,790	3,025,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 23,141	※1 21,571
工具、器具及び備品（純額）	※1 21,682	※1 16,325
リース資産（純額）	※1 870	※1 609
有形固定資産合計	45,694	38,506
無形固定資産		
ソフトウェア	996	706
その他	903	903
無形固定資産合計	1,900	1,610
投資その他の資産		
投資有価証券	16,500	16,500
敷金及び保証金	68,891	68,891
保険積立金	111,668	107,882
繰延税金資産	117,906	117,906
投資その他の資産合計	314,967	311,181
固定資産合計	362,561	351,297
資産合計	3,356,352	3,376,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,780	129,636
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,352	—
リース債務	600	607
未払金及び未払費用	242,761	235,335
未払法人税等	95,442	75,861
契約負債	7,213	7,413
賞与引当金	251,053	261,145
受注損失引当金	—	974
その他	118,192	85,201
流動負債合計	861,396	796,175
固定負債		
リース債務	460	154
退職給付に係る負債	41,367	40,890
固定負債合計	41,828	41,044
負債合計	903,224	837,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	2,436,903	2,523,377
自己株式	△ 3,775	△ 3,775
株主資本合計	2,453,127	2,539,601
純資産合計	2,453,127	2,539,601
負債純資産合計	3,356,352	3,376,822

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,309,018
売上原価	1,722,367
売上総利益	586,650
販売費及び一般管理費	※ 325,214
営業利益	261,436
営業外収益	
受取利息	1,723
受取配当金	6,487
保険解約益	4,383
その他	2,577
営業外収益合計	15,172
営業外費用	
支払利息	16
その他	197
営業外費用合計	214
経常利益	276,394
税金等調整前中間純利益	276,394
法人税、住民税及び事業税	77,449
中間純利益	198,944
親会社株主に帰属する中間純利益	198,944

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	198,944
中間包括利益	198,944
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	198,944
非支配株主に係る中間包括利益	—

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	276,394
減価償却費	9,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,091
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	974
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 477
受取利息及び受取配当金	△ 8,210
支払利息	16
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	65,038
棚卸資産の増減額 (△は増加)	284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 13,144
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 7,426
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 20,427
その他	△ 10,389
小計	301,736
利息及び配当金の受取額	8,167
利息の支払額	△ 16
法人税等の支払額	△ 97,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,710
保険積立金の解約による収入	10,491
保険積立金の積立による支出	△ 4,961
定期預金の預入による支出	△ 18,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 3,352
リース債務の返済による支出	△ 298
配当金の支払額	△ 112,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,506
現金及び現金同等物の期首残高	1,705,217
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,787,724

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)
減価償却累計額	95,155千円	104,053千円

※ 2 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく中間会計連結期間の末日における当座貸越契約及び借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	30,000千円	30,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	30,000	30,000

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30 日)
役員報酬	65,715千円
給料及び手当	71,000
賞与引当金繰入額	19,096
貸倒引当金繰入額	△175
退職給付費用	4,289

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30 日)
現金及び預金勘定	2,304,554千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△516,830
現金及び現金同等物	1,787,724

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,470	69	2025年3月31日	2025年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、システム開発事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
一時点で履行義務が充足されるもの	1,768,122
一定の期間にわたり履行義務が充足されるもの	540,895
外部顧客への売上高	2,309,018

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	122円05銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	198,944
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	198,944
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,630,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025 年 11 月 12 日

テラテクノロジー株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

杉江 俊志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

上原 啓輔

## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第 204 条第 6 項の規定に基づき、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているテラテクノロジー株式会社の 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025 年 4 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テラテクノロジー株式会社及び連結子会社の 2025 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上